

HEERO

REPORT

No. 98

2009年12月

Hokkaido Employment Economy Research Organization.

社団法人 北海道雇用経済研究機構
Hokkaido Employment Economy Research Organization
〒060-0004 札幌市中央区北4条西12丁目ほくろウビル1F
TEL. (011)272-0011 FAX. (011)272-5522
URL <http://www.heero.or.jp>
E-mail: info@heero.or.jp

- 人という地域資源の活用 1
- 経済的危機に立ち向かう包摂的社会政策のために
—日本学術会議社会学委員会経済学委員会合同包摂的
社会政策に関する多角的検討分科会の提言— 3

HEERO リポート

人という地域資源の活用

押谷 一



【PROFILE/おしたに はじめ】

1957年大阪生まれ。
北海道大学大学院地球環境科学研究科博士後期課程修了、
博士(地球環境科学)。
1998年酪農学園大学に勤務、地域環境学科・教授。
専攻は資源再利用学、社会環境システム、地域社会計画。

1. 激動の時代の幕開け

昨年秋のリーマン・ショックなどアメリカの金融崩壊によって世界経済は、一気に不況へと転がり落ちた。アメリカでは、2001年9月の同時多発テロによって史上初めて他国からの攻撃を受け、ただちにテロとの戦いを掲げて一気に戦時経済体制を敷いたブッシュ政権からオバマ政権に代わった。オバマは、大統領選を通じて“change(変革)”を訴えてきた。ブッシュは、イラク、アフガニスタンで5000人もアメリカ兵を死なせ、1兆ドルもの戦費を費やしたが、一向に解決の途はみえず、深刻な負の遺産を引き継いだオバマは、就任後間もなく国際協調外交を先導し「核兵器なき世界」の実現を掲げ、核軍縮や核不拡散に向けた取り組みを強める方針を明確に示している。その結果、オバマはノーベル平和賞を受賞することとなった。いまだにアフガンでの戦争を続けることとしているし、北朝鮮やイランの核兵器開発の疑惑に対する解決策を示すことも出来ていないが、平和賞を受賞するのである。さらに途上国の経済発展に伴って鉱物資源の需要の高まりを背景に資源争奪のためにロシア、中国などは軍事力を強化させていることから核による抑止力はますます強まるおそれもある。こうしたなかで核兵器の放棄をスローガンとただけでノーベル賞を受賞したことは、アメリカのテロとの戦いが泥沼化している現状を目の当たりにし、世界の各地あるいは世界に戦火が広がることを懸念する世界の人びとの平和への期待の表れであるのかもしれない。

2. 日本の抱える課題とポピュリズム

今秋の圧倒的な民主党の勝利はまさに劇的な変革の表れである。小泉元政権の下で強力に進められた郵政民営化は、巨大な「かんぽ」資金を市場に流通させることを目的とした巨大な民間企業を出現させ、公共性と効率性のバランスを取ることは難しく、経営方針に対する麻生前政権の対応のまずさが政権交代の遠因となっている。このほかにも市場経済による過度の競争社会は、貧困や格差を生み出していることが明らかになってきたことや小泉政権のあとの阿倍、福田の両政権は相次いで1年足らずの間に政権を投げ出したことも自民党の敗北に無関係ではないだろう。いずれにしてもこの選挙によって日本国民もアメリカ国民と同じように閉塞的な政府の変革を期待したのである。こうした国民の期待を受けて民主党は、政権公約(マニフェスト)の実現をめざしている。

政権を得るためには有権者を取り込み、選挙に勝利することが目的であるから政党の作成するマニフェストが魅力的な内容なのは当然である。

想像以上に大勝した衆議院選挙の結果、民主党は、矢継ぎ早にマニフェストの実現のための政策を展開している。その結果、10年度の予算要求は過去最大になることが予想されている。行政刷新会議による事業仕分けは、長い自民政権時代に積み上げてきた無駄な予算の削減に取り組んでいる。各省庁の担当者呼び、国会議員と民間から登用された仕分け人が対象となる事業の説明を受けて、質疑応答によって存続、廃止などを決定していく事業仕分け作業の

様子は、公開で行われテレビでも放送された。国民に対するマニフェストの実現のひとつのステップであるが、究極的な大衆に迎合したポピュリズムといえるだろう。廃止を宣言された事業を説明した官僚の一人は「公開処刑」ということばを使って批判したといわれている。確かに事業の無駄や説明する官僚の矛盾を突き、強い口調で廃止を宣言する仕訳人は、予算削減を前提として問答無用の対応をしているようにも見える。これまで省庁は、施策を充実するために財団法人、社団法人などの公益法人を設立し、補助金や出資金を拠出し、退職した官僚を天下りさせ、公共事業を展開してきた。このような事業に無駄があれば是正されなければならないが、単なる予算削減だけではこれまでの価値観や因習から抜け出すことはできない。予算縮減のなかで、社会にとって必要な事業であっても費用対効果だけが注目されれば「相対的貧困率」への施策のような社会的弱者対策のようなことは切り捨てられてしまうかも知れない。

マニフェスト実現のために削減ありきの議論ではなく、大衆の抱える問題を正しく認識し、その効果を多面的に評価することがなければ、事業仕訳けの作業は、単なる民衆の利益だけを追求するポピュリズムにすぎないのではないかと懸念する。むろんポピュリズムは、健全な民主政治を動かすための重要なことである。しかし、民衆自身が正しく問題の本質を理解しておかなければ民主主義を否定することにもあることを理解しておきたい。

3. 過疎化対策は人という地域資源の活用から

日本の抱える深刻な問題のひとつは過疎化である。とくに中山間地や離島などを中心に65歳以上の高齢者が総人口の過半数を超えた状態を限界自治体と名付けたことに倣って限界集落単位という呼び方がある。2007年に国土交通省と総務省が共同で行った「国土形成計画のための集落の状況に関する現況把握調

査」によれば全国の過疎地域とされる62,273集落のうち、65歳以上の高齢者が半数を超える集落は、7,878か所にも上る。うち住民全員が65歳以上である集落は431か所にも上り、老人や病気を抱えた老人が老人を介護する例や、公共交通が確保困難となっていることも多い。中山間地は、国土面積のおよそ7割を占めており、傾斜地に棚田や段々畑をつくり、針葉樹の植林による林業を生業としてきたが、輸入木材に押されて林業が衰退していった。森林面積の4割を超える針葉樹の人工林は適正な管理を必要とするが高齢者では対応できない。しかし荒廃した森林は、保水力を失い土砂崩れや鉄砲水を発生させるほか、流れ出る土砂によって河川や海岸の生態系にも影響を与えるおそれがあり、総合的な施策の展開が必要である。重大な影響をもたらす恐れのある地球温暖化対策には、オバマ大統領の環境産業による景気対策・グリーンニューディールや、効率の良い自家用車や家電製品の割引制度も必要であるが、地域社会の活性化を伴うきめこまかな対応が求められる。

棚田や里山のような二次的自然を整備するために都会に住む人びとがボランティアとして参加するための制度を整備する、農作物を有機培による付加価値をつけた果樹や野菜を組み入れて販売するなど地域の特性をフルに活用した住民自らの内発的な取り組みの積み重ねも温暖化対策につながる。地域の環境を再生することは温暖化対策のみならず、地域住民どうし、住民と行政の話し合いを促進することによってもっとも効果的な地域の活性化となる。鳩山首相の掲げる友愛は、人と人の絆を基調とする。人という地域資源を活用した環境対策や過疎化対策は、都市圏の高齢者が問題となっているベッドタウンやなどの解決にも通じるキーワードである。そのためには大衆が自分の住む地域の政策を監視し、さらに参画するポピュリズムの盛り上がりを期待したい。

ハワイ・ホノルルのパシフィック・ビーチ・ホテル争議の後続ニュース

以下は、本誌No. 90(2009年4月)の記事に対する執筆者・高須裕彦氏からの後続ニュースです。

(10月8日付け)

うれしいお知らせです。昨年春から支援をしてきましたハワイの「パシフィック・ビーチ・ホテル」における解雇争議に関して、9月30日に、全国労働関係局(NLRB＝日本の労働相当委員会に相当)は、組合側主張を全面的に認め、被解雇者の復職や誠実団交、ポストノータイスなどの不当労働行為救済命令を交付しました。完全勝利命令です。

組合(ILWU・全米港湾労組)は会社側が1日も早く命令を受け入れ、争議を解決することを求めています。

同ホテルの利用者の7割以上が日本からの顧客です。AFL-CIO(アメリカのナショナルセンター)、ITF(国際運輸労連)、IUF(国際食品労連)などの要請を受けて、連合、交運労協、IUF-JCC、全港湾労組、サービス連合など日本の労働組合全体として支援運動やボイコット運動を取り組んできました。ILWUは引き

続きボイコットを要請しています。

(10月30日付け)

経営側の許し難い動きがありました。パシフィック・ビーチ・ホテル争議に関するNLRBの救済命令(組合完全勝利の命令)に対して、ホテルの経営側は、10月28日(現地時間)までにワシントンの全国労働関係委員会(日本の中央労働委員会に相当)に異議申し立てを行ないました。

1日も早い争議の解決を求める当該労働者や支援者たちの思いを踏みにじる経営側の対応を断じて許すことが出来ません。

本日(10月29日)、国際運輸労連東京事務所、交運労協、連合、サービス連合、全港湾労組は、JATA(日本旅行業協会)や旅行会社に対して争議の早期解決へ向けて可能な対応を行なうこと、関係者への情報提供を行なうことなどを要請しました。